

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社アール・エス・シー

【英訳名】 JAPAN RELIANCE SERVICE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 井 宏 夫

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】 (03) 5952 - 7211

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 山 口 規

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】 (03) 5952 - 7211

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 山 口 規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	1,331,033	1,406,747	5,742,863
経常利益 (千円)	28,767	58,637	243,641
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	24,208	42,204	164,360
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,031	43,275	184,640
純資産額 (千円)	1,606,532	1,790,357	1,773,656
総資産額 (千円)	3,190,610	3,506,763	3,453,736
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.36	14.68	57.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.35	51.05	51.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念される中、さらに、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰や急速に進行した円安、サプライチェーンの混乱などによる価格上昇圧力の高まりにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましても、企業間競争の激化に加えて、新型コロナウイルス感染症のリスクも継続しており、また原材料価格の高騰も継続しております。雇用情勢におきましては、経済活動の再開により回復傾向となり、少子高齢化に伴う労働人口の減少や賃金の上昇を受け、雇用環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画の目標達成に向けて、「信頼されるサービスの提供」を目指した経営姿勢のもと、各分野において十分な感染症対策を講じた勤務体制および業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに寄り添った提案型営業を推進し、新規業務の受注や既存先の仕様拡大等に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は14億674万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。利益面につきましては、経常利益は5,863万円（前年同四半期比103.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては4,220万円（前年同四半期比74.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、警備部門におきまして、商業施設等における常駐警備業務の仕様見直しを継続実施し、6月からはセキュリティロボットの運用を開始いたしました。また、昨年末より臨時のイベント警備や既存先事業所の特別警備業務などが回復傾向となりました。加えて、昨年7月より新規に受託いたしました丸の内ビルディング・三菱ビルブロックの常駐警備業務を順調に運営し、売上高に大きく寄与いたしました。設備工事部門におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、延期となっております施設工事や大型複合施設でのシャッター工事等が徐々に回復しております。

費用面におきましては、新規に受託いたしました警備事業所における採用、備品購入、教育研修などの立上げ費用が改善されたことや、低採算契約の改善交渉および業務仕様変更の提案、ならびに従業員の離職率低下に向けた取り組みを継続してまいりました。

この結果、売上高は11億4,514万円（前年同四半期比6.2%増）となり、セグメント利益は1億3,922万円（前年同四半期比63.5%増）となりました。

人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、新規および既存顧客先への提案を展開することにより、イベントプロモーション運営・制作関連業務や新型コロナウイルスワクチンの職域接種運営業務、コールセンター業務、および臨時作業案件が増員となりました。さらに、官公庁における電話交換業務や一般派遣業務を受注したことにより、収益において予想を上回ることができました。加えて採用・教育コストの見直し等、原価管理を徹底したことが利益面にも大きく寄与いたしました。

この結果、売上高は2億6,159万円（前年同四半期比10.6%増）となり、セグメント利益は1,145万円（前年同四半期比20.4%増）となりました。

（2）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更は行っておりません。

（3）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（5）財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発費

当第 1 四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい変更はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

生産実績及び受注状況

当社グループは、役務提供を主体としているため、受注生産は行っておりません。このため、生産、受注の記載は行っておりません。

販売実績

当第 1 四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第 1 四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(10) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第 1 四半期連結累計期間において、著しい変更はありません。

(11) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第 1 四半期連結累計期間において、著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等を行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,940,000	2,940,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	2,940,000	2,940,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		2,940,000		302,000		242,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,872,500	28,725	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	2,940,000		
総株主の議決権		28,725	

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アール・エス・シー	東京都豊島区東池袋 3丁目1-3	65,400		65,400	2.22
計		65,400		65,400	2.22

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,451,820	1,668,253
受取手形及び売掛金	814,382	662,137
原材料及び貯蔵品	7,833	8,093
その他	19,772	23,042
貸倒引当金	67	111
流動資産合計	2,293,740	2,361,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	399,648	399,648
減価償却累計額	269,649	272,073
建物及び構築物(純額)	129,998	127,574
土地	351,993	351,993
その他	94,425	93,745
減価償却累計額	71,863	73,397
その他(純額)	22,562	20,347
有形固定資産合計	504,554	499,916
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	679	55,778
ソフトウェア仮勘定	58,100	-
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	113,024	110,024
投資その他の資産		
投資有価証券	219,189	221,424
長期貸付金	3,060	2,910
差入保証金	79,181	79,186
保険積立金	63,630	65,174
繰延税金資産	167,776	157,178
その他	9,578	9,533
投資その他の資産合計	542,416	535,408
固定資産合計	1,159,995	1,145,348
資産合計	3,453,736	3,506,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,521	70,155
短期借入金	-	120,000
1年内返済予定の長期借入金	204,403	198,908
未払費用	330,468	339,388
未払法人税等	44,651	10,997
未払消費税等	54,050	107,741
賞与引当金	48,961	15,545
その他	37,293	77,591
流動負債合計	892,350	940,328
固定負債		
長期借入金	151,957	150,825
長期未払金	49,067	49,067
預り保証金	-	1,200
役員退職慰労引当金	375	465
退職給付に係る負債	584,248	572,569
その他	2,080	1,950
固定負債合計	787,729	776,077
負債合計	1,680,079	1,716,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	248,096	250,268
利益剰余金	1,172,211	1,185,669
自己株式	38,522	38,522
株主資本合計	1,683,784	1,699,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,860	85,410
退職給付に係る調整累計額	6,011	5,531
その他の包括利益累計額合計	89,871	90,942
純資産合計	1,773,656	1,790,357
負債純資産合計	3,453,736	3,506,763

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,331,033	1,406,747
売上原価	1,105,017	1,133,658
売上総利益	226,016	273,088
販売費及び一般管理費	217,399	217,579
営業利益	8,616	55,509
営業外収益		
受取利息	38	30
受取配当金	2,916	3,057
不動産賃貸料	228	84
保険金収入	-	250
保険返戻金	16,773	-
雑収入	1,170	308
営業外収益合計	21,127	3,731
営業外費用		
支払利息	768	603
支払手数料	208	-
営業外費用合計	976	603
経常利益	28,767	58,637
税金等調整前四半期純利益	28,767	58,637
法人税、住民税及び事業税	975	6,307
法人税等調整額	3,582	10,125
法人税等合計	4,558	16,433
四半期純利益	24,208	42,204
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,208	42,204

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	24,208	42,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	627	1,550
退職給付に係る調整額	450	479
その他の包括利益合計	176	1,071
四半期包括利益	24,031	43,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,031	43,275
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	8,418千円	7,638千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,348	10.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立50周年記念配当5.00円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,745	10.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
年間契約	990,694	98,377	1,604	1,090,676		1,090,676
臨時契約	87,978	138,045	14,333	240,356		240,356
顧客との契約から生じる収益	1,078,672	236,422	15,937	1,331,033		1,331,033
その他の収益						
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,078,672	236,422	15,937	1,331,033		1,331,033
計	1,078,672	236,422	15,937	1,331,033		1,331,033
セグメント利益	85,137	9,513	581	95,232	86,616	8,616

- (注) 1. セグメント利益の調整額 86,616千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 2021年6月末日において「介護サービス事業」から撤退しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	計		
売上高					
年間契約	1,038,192	123,269	1,161,462		1,161,462
臨時契約	106,956	138,328	245,285		245,285
顧客との契約から生じる収益	1,145,149	261,597	1,406,747		1,406,747
その他の収益					
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,145,149	261,597	1,406,747		1,406,747
計	1,145,149	261,597	1,406,747		1,406,747
セグメント利益	139,228	11,455	150,683	95,174	55,509

- (注) 1. セグメント利益の調整額 95,174千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円 36銭	14円 68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	24,208	42,204
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	24,208	42,204
普通株式の期中平均株式数(株)	2,895,319	2,874,580

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年6月29日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下「処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

・ 処分の期日	2022年7月28日
・ 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 27,808株
・ 処分価額	1株につき 424円
・ 処分価額の総数	11,790,592円
・ 処分予定先	当社の取締役(社外取締役を除く) 4名 20,677株 当社の執行役員 3名 7,131株

2. 処分の目的

譲渡制限付株式報酬の付与によるものであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

株式会社アール・エス・シー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 島 啓 太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アール・エス・シー及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。